

イナンバー) 制度に関するアンケートによると、6割以上が「必要」と回答し、来年1月の利用開始を前に不信感が強

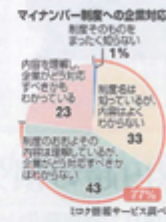
## 従業員などの番号収集必要

### 知りたい! マイナンバー

Q 来年1月の制度開始で企業が取り進むことは  
A 12桁の個人番号が記された通知カードが各世帯に届く今年10月から、企業は従業員と扶養家族の番号を集める必要がある

る。源泉徴収票など税務関係の書類や社会保険関連の申請書などに番号を記載することになるため、契約社員やアルバイトの番号も記載することになり、事務負担がかなり増える。  
Q 気を付ける点は  
A 集めた番号が従業員本人の番号かどうかの確認が求められる。来年1月から自治体窓口でもらえる顔写真付きの個人番

字カードを持っていれば確認できるが、持っていない従業員は免許証などで確認が必要。また、企業は番号を厳格に管理しなくてはならず、マイナンバーを取り扱うための基本方針と規定を定め、関係事務の担当社員を限定する必要がある。  
Q 対応は進んでいるか  
A 7月にミロク情報サービスが公表したアンケート結果で



は、77%の企業が「どう対応すべきかわからない」としてい

る。特に情報流出した場合、企業に重大な損失があれば罰則を科せられる恐れがあるが、制度開始まで半年を切り、備えが十分でないことが得意影りになっている。  
Q マイナンバーで新ビジネスは生まれるか  
A 情報システムの改善需要が生じるほか、中小企業向けの番号管理代行サービスなどが想定されている。菅民会むせたシステムの市場規模は3兆円とされ、IT(情報技術)企業には「特需」ともいえる。

### インドネシアで苗木1万本植樹

■APPプロジェクト始動  
世界最大の生産能力を持つ総合製紙メーカー、アジア・パルプ・アンド・ペーパー(APP)が11日、インドネシアのスマトラ島リアウ州で、この土地に自生するフタバガキ科の苗木1万本を植樹するプロジェクトを始めた。  
植樹は昨年10月、同地を訪れた植物生態学では世界的権威の宮脇昭・横浜国立大学名誉教授の呼びかけで実現した。APPは今後、同社が取り組むインドネシア国内で100万ヘクタールの森林を



保護・再生する計画と並行してフタバガキ科の植樹を進める。11日の植樹では、インドネシアの林野省が管轄する森林調査開発機関の幹部とともに、政府関係機関である国際熱帯木材機関(ITTO、本部・横浜)の森林

知された植林事業の実現を目指すAPPを支援する考えを表明した。(ジャカルタ 長谷川蘭人、写真も)  
■地熱資源活用へ来月15日講演会  
■JCEP  
一般財団法人の日本クリーン資源推進機構(JCEP)は9月15日、東京都港区の石塚記念ホール(三会堂ビル9階)で「熱力を増す地熱資源の有効活用～福島再生に向けた産官学連携による新産業創出への道程～」と題した講演会(フジサンケイビジネスアイなど後援)を午後

1時半から5時まで開く。経済産業省資源エネルギー庁資源エネルギー・新エネルギー部の藤本健光部長、石油天然ガス・金属鉱物資源機構地熱部の西川信貴部長、つちゆ温泉エナジーの加藤一社長が出席。新産業創出に果たすJCEPの役割について、JCEPの熱水事業部長が説明する。参加費は一般3000円、JCEPの賛助会員は無料。参加申し込みはJCEPのホームページ(ht tp://jcep.or.jp)のほか、ホームページからダウンロードした申込書のFAX(03・5214・3573)でも受け付ける。問い合わせはJCEP事務局(03・5214・3572)。

Fujisankei Business i

▲ サイトマップ
RSS

ニュース
投資・マネー
企業リリース
おすすめアプリ

# SankeiBiz

◎ ここBiz ◎ 企業 ◎ 政策・市況 ◎ 暮らし ◎ 社会

弥生会計 オンライン

取引データを 自動入力・自動仕訳!

まずは、**無料** でお試し!

現在位置: [トップ](#) > [企業](#) > [海外企業](#) > [ニュース詳細](#)

企業

総合トップ

自動車 | 情報通信 | 電機 | メーカー | サービス | 金融 | 経営 | 新商品 | 海外企業 | 中小企業 |
企業リリース | フォト |

## インドネシアで苗木1万本植樹 APPプロジェクト始動

2015.9.10 05:00

G+1 0
ツイート 1
おすすめ 0
シェア

もっとうまく撮るためのスマホ写真テクニック[PR]

世界最大の生産能力を持つ総合製紙メーカー、アジア・パルプ・アンド・ペーパー(APP)が11日、インドネシアのスマトラ島リアウ州で、この土地に自生するフタバガキ科の苗木1万本を植樹するプロジェクトを始めた。

植樹は昨年10月、同地を訪れた植物生態学では世界的権威の宮脇昭・横浜国立大学名誉教授の呼びかけで実現した。APPは今後、同社が取り組むインドネシア国内で100万ヘクタールの森林を保護・再生する計画と並行してフタバガキ科の植樹を進める。

11日の植樹では、インドネシアの林野省が管轄する森林調査開発機関の幹部とともに、政府関係機関である国際熱帯木材機関(ITTO、本部・横浜)の森林経営部プロジェクトマネージャで、韓国出身のマ・ファンオク博士も参加した。同博士は「APPの森林再生活動を歓迎する。我々は今後、パートナーとして活動をバックアップしたい」と協力を約束。国際的に認知された植林事業の実現を目指すAPPを支援する考えを表明した。(ジャカルタ 長谷川蘭人)

APP幹部らとフタバガキ科の苗木を植樹した国際熱帯木材機関のマ博士(中央)(長谷川蘭人撮影)【社大】

Sankei Biz